

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

株式会社ベストサービス

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|---------------|-----------|---------------|
| (資産の部) | 円 | (負債の部) | 円 |
| 流動資産 | 4,817,135,315 | 流動負債 | 6,519,205,040 |
| 現金及び預金 | 77,974,119 | 支払手形 | 2,972,515,463 |
| 受取手形 | 2,733,379,085 | 買掛金 | 912,364,222 |
| 売掛金 | 1,342,840,839 | 短期借入金 | 1,810,361,198 |
| 商品 | 279,004,153 | 未払金 | 172,895,089 |
| 貯蔵品 | 3,966,522 | 未払法人税等 | 24,300,000 |
| 前払費用 | 3,026,212 | 未払事業税 | 5,900,000 |
| 未成工事支出金 | 281,225,000 | 未払消費税等 | 18,817,905 |
| 未収金 | 53,985,007 | 前受金 | 304,575,139 |
| 繰延税金資産 | 41,659,378 | 預り金 | 230,559,024 |
| 仮払金 | 75,000 | 賞与引当金 | 66,917,000 |
| 固定資産 | 3,177,653,718 | 固定負債 | 130,476,292 |
| 有形固定資産 | 3,026,681,861 | 預り保証金 | 130,476,292 |
| 建物 | 225,209,912 | 負債合計 | 6,649,681,332 |
| 構築物 | 9,615,074 | (純資産の部) | 円 |
| 車両運搬具 | 2,901,076 | 株主資本 | 1,345,107,701 |
| 什器備品 | 34,255,274 | 資本金 | 100,000,000 |
| 店舗造作 | 52,909,132 | 利益剰余金 | 1,245,107,701 |
| 土地 | 2,701,791,393 | 利益準備金 | 11,040,000 |
| 無形固定資産 | 17,662,016 | その他利益剰余金 | 1,234,067,701 |
| 電話加入権 | 16,554,574 | 別途積立金 | 962,170,000 |
| ソフトウェア | 1,107,442 | 繰越利益剰余金 | 271,897,701 |
| 投資その他の資産 | 133,309,841 | | |
| 関係会社株式 | 50,000,000 | | |
| 出資金 | 7,100,000 | | |
| 差入保証金 | 50,237,872 | | |
| 長期繰延税金資産 | 20,771,969 | | |
| 破産更生債権 | 10,400,000 | | |
| 貸倒引当金 | △ 5,200,000 | 純資産合計 | 1,345,107,701 |
| 資産合計 | 7,994,789,033 | 負債及び純資産合計 | 7,994,789,033 |

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

| | |
|---------|---|
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
|---------|---|

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

| | |
|---------|----------------|
| 商 品 | 移動平均法による原価基準 |
| 部 品・部 材 | 最終仕入原価法による原価基準 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

| | |
|------------|-----|
| 建物及び設備造作 | 定額法 |
| 建物及び設備造作以外 | 定率法 |

(2) 無形固定資産

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上理由および額の算定方法

| | |
|-----------|---|
| 貸 倒 引 当 金 | 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を加えて計上しております。 |
|-----------|---|

| | |
|-----------|--|
| 賞 与 引 当 金 | 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成19年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。 |
|-----------|--|

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理

税 抜 方 式

7. 当事業年度から会社法および、会計計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当期会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,345,107千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

- 1.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として、什器備品等（電子計算機一式等）、車両運搬具（営業用車両）があります。
- 2.子会社に対する金銭債権、金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 4,266 千円
 - (2) 短期金銭債務 46 千円
- 3.支配株主に対する金銭債権、金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 2,894,169 千円
 - (2) 短期金銭債務 900,074 千円
- 4.有形固定資産の減価償却累計額 448,040 千円

(損益計算書に関する注記)

- 1.子会社との取引高
 - (1) 売 上 高 35,564 千円
 - (2) 販売費及び一般管理費 6,000 千円
 - (3) 営業取引以外の取引高 243 千円
- 2.支払株主との取引高
 - (1) 売 上 高 15,022,028 千円
 - (2) 仕 入 高 5,463,845 千円
 - (3) 販売費及び一般管理費 652,153 千円
 - (4) 営業取引以外の取引高 3,799 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 概要

| 用 途 | 種 類 | 場 所 |
|-----------|--------------------------|--------------------------------------|
| 事業所及び営業店舗 | 車両運搬具、店舗造作 什器備品、電話加入権 | 名古屋営業所、埼玉営業所及び、 ユーズコンフ°福岡・久留米の2店舗 |

当社の一部の事業所、営業店舗に収益悪化が認められ、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた事業所、営業店舗の店舗造作、什器備品等の帳簿価格を減額しております。

(2) 減損損失の金額

| 固定資産の種類 | 減損損失の金額 |
|---------|----------|
| 車両運搬具 | 262 千円 |
| 店舗造作 | 5,382 千円 |
| 什器備品 | 4,995 千円 |
| 電話加入権 | 434 千円 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|---------|---------------|
| 賞与引当金 | 27,933 千円 |
| 少額資産 | 2,967 千円 |
| 貸倒引当金 | 2,171 千円 |
| 未払金 | 8,779 千円 |
| 減損損失 | 19,926 千円 |
| その他 | <u>655 千円</u> |
| 繰延税金資産計 | 62,431 千円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額 6,725 円 54 銭

2.1株当たり当期純利益 708 円 95 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 141,789 千円

普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。

普通株式に係る当期純利益 141,789 千円

普通株式の期中平均株式数 200,000 株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。